

第2回山北町総合計画審議会 議事録

日時 平成30年9月18日(火) 10:30～

場所 山北町役場3階 防災対策室

1. 開会

事務局 皆さんこんにちは。定刻前ですが、只今より第2回山北町総合計画審議会を開会いたします。

2. あいさつ

会長 前回に続きましてどうぞよろしくお願いいたします。今年の夏は各地で災害が相次ぎまして、私もテレビなど見ていてつらい気持ちになりました。総合計画には災害対策の分野をはじめ、たくさんの分野があります。今日はこれまでやってきたことを検証して計画につなげていくという大切な場になっています。委員の皆さまには、それぞれご自身の立場や活動に基づいてご意見いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

3. 議題

(1) 基本構想における将来人口について

・事務局より説明

委員 施策の効果や将来に向けてこれだけ増やせるという希望的な考えも入っており、私はこれで良いと思う。

委員 平成36年度以降は次の計画になってくるから、将来人口はゼロから考え直していかななくてはならない。

会長 松田町は2018年の目標年度に達成したということか。

事務局 その通りです。

会長 山北町もそのようになれば良いと思う。山北町は現在、目標値に対して96.2%なので、4%分の差を目標として埋めていくそういう位置付けである。

委員 各課が出してきた検証結果をみると、ほとんどの事業は、今後もこの取り組みを行う

となっている。終わっていない。私は終わらないものは、取り組みではないと考える。そういうことを踏まえたときにこの将来人口が、私は政策を実現したら増えるとは思わない。将来に対して早く見直すことが、よりまちづくりの有効性を発揮する。そういう意味では 11,000 人というのはただ漠然としている。現在の人口は何人か。

事務局 9月1日現在で 10,400 人です。

委員 去年と比べてどのぐらい減ったのか。

事務局 200 人程度です。

委員 11,000 人だろうと 10,500 人だろうと中身が大事。ある程度確実な数値にしていくことが私は必要だと思う。社人研が見直した中では神奈川県で山北町が一番悪いわけで、他の自治体との比較は当てにならない。必要な土地を含めた利便性の問題など。山北町というのは不利な状況下にあることは間違いない。それらを踏まえて、いつまでも 11,000 人が良いというのは総合計画をつくる側からしたら無責任であると思う。最終的には議会の承認が必要にもなってくる。

事務局 基本構想の部分につきましては、前期計画の時に 10 年間の基本構想ということで、議会の方ではもう承認はいただいています。大幅な変更がない限り議会に議決を取ることはなく、変更があった部分だけ全員協議会等で説明をする考えです。もう一点、基本構想は現在、自治体に策定義務はありません。また、社会経済上の変動に基本構想については弾力的に対応することとし、みだりに変更してはならないとされています。また、変更する場合については、策定後の社会経済状況の進展等、外部条件の変化により、基本構想と現実との遊離が著しく大きくなる等の理由が必要です。こういったことから、基本構想にある将来人口の 11,000 人についてはこのままで、著しい乖離がないと捉えるのが事務局の考えです。

委員 10 年間の計画の 5 年目の見直しのところ、2018 年の目標との乖離が 96%で 4%だけ下がっていると、5 年後の平成 35 年（2023 年）だと 90%弱になる。それを色々な施策によって 90%ぐらいで行けた場合にそれが本当に著しく差があるのかと、私はある程度その差は推計値の許容範囲内かなと思ったので、数値はこのままで良いのではないかと思う。将来人口を見直すのであれば、ここはしっかりと議論をしなければならないが、この人口減で色々内容を決めるよりは、いま続けてきている事業内容を十分吟味してそれを人口減に対応できるような施策を練っ

ていような議論をした方が良いのではないかと思い、私は事務局の提案でよいと思う。

委員 町の人口については、それまでは下がっていくという状況だったが、先月初めてプラスになった。非常に良い傾向は出てきている。これを続けて行くようにすることが課題だが、11,000 人が全く無理な状況ではない。

委員 将来人口が一番の問題だと思う。基本理念として、自立・協働・活力だか、この3つのキーワードの中で文字はしっかりした文字が躍っているが、具体的に自治体が今後、どうしたらいいかという施策、というか具体論が欠けている。何事も具体性がないと数字は伸びず結局だめになるというのがだいたい一般的だ。今まで 11,000 人の人口像ということで論議はされただろうが、なかなか大変な数字ではないかなと。若い世代の人をいかに山北町に増やすか、具体的にそういう事をやらないと、とても難しいと思う。

委員 事務局の 11,000 人という数字を維持して議論を進めていくことについて、賛成だということが前提で、最も重要な事は人口であると。人口が減れば行政需要が減るわけだから、行政需要が減ることを前提に今後の施策を考えていくのか、維持、あるいは一定のレベルで上がっていくことを前提に今後の施策を考えていくのか、実際にとても重要な方針決定になる。今回、一定の人数を減少・あるいは維持しながら山北町の行政需要に応じていくひとつの方針を出していただいているわけで、それに沿って進めていただきたい。社人研が出している将来推計人口は決して確定したものを示している訳ではないので、今の社会がこれまで進んできた方向性を変えなければこうなりますよ。したがって何らかの実現したい社会の在り方に対して、施策等をコミットしていくことによって、自分たちの出した将来推計人口というのが大きく変更するということを実際言っている。今回出された平成 30 年の推計も総人口が減少するという傾向を示していますけれど、実は 5 年前の推計人口より 10 年遅れている。ちょっとした近年の出生率の改善というのがあって、減少傾向を 10 年ほど遅らせたと書いてある。何が人口の減少幅、あるいは上昇幅に大きく影響するかというのは未知の部分で、社会の少子化の一つの考え方、行政の努力で大きく変えていく必要があるということを前提に 11,000 人を前提として議論していただきたい。これを実現できるような中身が実は大事で、具体的にいま進めている施策につ

いて議論して中身を固めていって、あるべきフレーム、将来フレームを実現していこうという形で議論を進めていけばよいと考える。

会 長 社人研の人口と実人口の食い違いはこれまでどうだったか。むしろ当たる方が難しいというような感じがしますけど。それは企業の流出だとか産業構造については考慮していないものだから、それが経済状況の変化であり、山北町が産業構造に対してどう対応するかということが少し上にする要因になるのではないか。

委 員 今の社会経済状況が数として 11,000 人なのと、10,000 人だって正直あまり関係ない。社人研の問題が出ているから、そこは見直すことも大事ということ。この 5 年間の町の政策を考えて、私は、将来人口についても心配だ。しかし皆さんが 11,000 人で良いというならそれでいい。最終的には議会がそれでも変更しないでもいいという決定なら、それでも構わない。

事務局 資料 2 は、現在の前期基本計画からすべて抜粋したのになっています。平成 26 年度から総合計画前期計画が始まり、これまでの間に、例えば企業誘致の関係、D52 の復活関係、スマート IC の関係など、色々な部分で動きがありました。そういった部分については、事前にお配りした資料の中には反映されていないものもあります。それらについてはまた別の形で後期基本計画には取り入れ、新たな部分を含めて 11,000 人を目指していきたいと考えているので、よろしく願います。

会 長 目標は目標として、具体的な取り組みについては、その目標に見合うようにちよつと重点的に考えてみるということで皆さんよろしいか。

委 員 11,000 人という数字は、社人研を参考に考えていると思うが、具体的な事業を提示しながら、これとこれをもっとやっていけば、なんとか大丈夫だろうという形で提案しているかどうかを確認したい。

事務局 11,000 人という値は、社人研ではなく、第 5 次総合計画策定年度の平成 25 年度に独自に人口推計を行い、色々な事業の実施効果を考慮して設定しています。

委 員 将来人口は、あくまでも平成 35 年度の目標の人口として出したのが 11,000 人。そうであれば 10,000 人、10,500 人、11,000 人がどうかではなく、色々な施策をこれから十分に練って、ベースをしっかりとした中で、10 年間は 11,000 人という、まちの考え方でその目標に近づけることが重要ではないか。

委員 私は、11,000 人は妥当だと思う。5 年経って目標を変えずに行けるよという考え方。5 年経って色々な施策をやりながら目標に向かって進んできた。本来ならぐんと上がるか、ぐんと落ちるかどちらか。それが数字的に維持されたというのはある程度行政の方で努力されたと思うが、今後 5 年間でどのような施策を打ち出していくのが重要だと思う。11,000 人の数字に基づいて、じゃあこういう形が良いのではないかという議論を活発にしていけることが、結果としてそれが 12,000 人だろうと、10,500 人だろうと、それは問題ではないと思う。要はどういう案を出してどういう風にやるかということだと思う。

会長 それでは、将来人口は 11,000 人として、その達成のための施策の事業や中身について考えていきたい。

委員 後期の計画を作るということは、目標を 11,000 人と置きながら、この 5 年間なぜ人口は減少して、政策はどういう風に進んできたかということをしっかりと考えていかないと、結果的には無責任な総合計画案をつくることになる。私は現況をしっかりとみつけながら、今までの 5 年間はなぜ今の人口になってしまったのか、政策はどうだっただろうということをしっかりと議論していかないとまずいと思う。今後の後期 5 年間は結構ハードな部分を取り組むことができないと、ただの議論で終わってしまう。

会長 高い目標であるのは事実である。将来人口 11,000 人について、皆さんの同意をいただき、議題の 2 に進んで良いか。

委員 （異議なし。）

（２）「山北町第 5 次総合計画見直しに関する町民アンケート」の集計結果について

・事務局より説明

委員 回収率が低く、43.6%となっているが、回答を促すような文言を入れるなど、十分な周知をしたのか。

事務局 有効回収率につきましては、前회가 1,550 人で今回が 1,307 人ということで若干落ちています。前々回の町民アンケートは自治会を通じて個人的に自治会長さんからお配りして、回収も自治会長にお願いするという方式をとっていたので、かなり

回収率がありましたが、個人情報保護の関係もあり、人をお願いして回収することはやめて、現在は郵送という形になっているため、ぜひとも回収・ご協力いただきたいというお願いの文章はつけていますが、43.6%ということになっています。前回と比べると若干の回収率が低下していますが、アンケートの内容あるいはアンケートの結果に大きな影響があるほどの減少だとは考えておりません。また、アンケート結果については、今回の報告書は速報版で、まだ中身に多少の文章等の齟齬があったりもするので、内容を再度確認しながら、最終的に報告書そのものはホームページで一般に公開する予定です。

委員 町のホームページを見る人は町民の3割程度ではないのか。見方も分からないし、そこは難しいのではないかと思う。また、アンケートを一度に送付するのではなく、何回かに分けてお願いすれば回答者の負担も減るのではないか。

事務局 おっしゃる通り、ご高齢な方もいらっしゃる中で、回答するのが億劫になってしまう方もいるのではないかという議論が役場内部でもありました。しかし、アンケートという性質上、前回の平成24年に実施したアンケートと、今回のアンケートを比べなければ、なかなか項目間の施策に対する町民の皆さんの考えも出てこないところもあり、前回のアンケート項目を見直して、減らせるところは減らして、それ以外新しい考え方とか新しい施策もあるため、どうしてもこの項目は入れなくてはいけないということで、庁内で議論をした結果、このボリュームになってしまいました。

委員 前回と同じような項目を回答してもらって、内容を確認したいというのはよく分かる。43.6%の有効回収率なのだから、町民の意見がこの中に集約されていることは間違いない。回収率もっと上げるためにはアンケートのやり方を変えていく必要がある。今回はこれをしっかりと踏まえて、町民の要望に応えた総合計画を策定すべきだ。

委員 回収できた年齢は、60代と40代が平均的に高い。働き盛りの若い世代、30歳の若い人の意見を聞く方法が別にあると良いと思う。まちづくりは子どものこともあるので、もっと多くの若い人から回収することが必要かと思う。

事務局 おっしゃる通り、高齢の方の回収率が高くなっているというのは、今回は3,000世帯を選んだ中で、無作為抽出という方法をとりましたが、例えば世代を分けてとか、無作為という方法ではない方法というのも考えられるので、アンケートの用途に応じて、検討していきたいと思います。

委員 委員から厳しい意見が出ているが、性別・各歳別の男女はだいたい同じ数だし、年齢の方は計算していませんが、確かにばらつきはありますが、元々の人口の割合を考えると、なかなかいい数字になっているとも思いますので、性別年齢の関係でいえばちょうど山北町の人口と合っているようなイメージはあり、なかなか良い統計を取られたなと思っている。通常 3,000～4,000 ぐらいだと 40%前後あれば有効な統計データだと思うので、それほど失敗した内容ではないと思う。確かに回答のボリュームが多いのできっと疲れた人とかいると思うが、そこは委員さんが言うとおり、次回からは改善された方がよしいのではないか。1 点だけ確認したいのは、私は前回の 5 年前の結果と見比べたときに、今回の調査票とはあまり変化がないかなというイメージがあったが、実際にどうだったのか。

委員 人口の割合からいったら妥当だとの話で、今後のまちのことを考えると、若い人の意見を聞くというのが大事かなと思うので、人口の割合とは別に、若い人の意見を聞いていただきたいと思う。

事務局 確かに若い人からいただける回答の部分がちょっと少ないという感じがするので、次のアンケートの際には、色々工夫をしながら回収率を高めるような形で考えたい。

委員 7 4 頁「今後のまちづくりについて」というところで 1、2 点分からないところがある。③「産業」というところで、東山北駅前広場を整備するというのが 5 年前あったが、今回は観光レクリエーション施設を整備するということに変わっている。東山北駅前広場を整備するという項目は削除されたのか。

事務局 既に東山北駅のロータリーは整備済みなので、削除しました。

委員 冊子の 8 4 頁の⑥、「公共施設」のところだが、総合体育館と体育施設と、これは何か違いがあったのか、意味を持ってそういう表現にされているのか。文化会館の建設というのが 3 位に入っていたが、それが番外になり学校施設の改築というのが入ってきている。そのところの分析はどのようにしているか。

事務局 総合体育館というのは大規模な体育センターというニュアンスに捉えられやすいので、規模を限定しないように体育施設という表現にしました。

委員 「文化会館の建設」のパーセンテージが下がったのは何かあるのか。中央公民館が生涯学習センターになったので、それに代わったということで利便性が上がるので良いとか、そういう意見があったのか。

事務局 その分析は行っていませんのでわかりません。以前のアンケート項目の選択項目が変更されれば、順位や割合も変わります。今回も項目を若干変更しましたが、結果については前回と大きな違いはないと考えています。

委員 実はそういうところが重要で、5年前と大きな意識の変化がないとか、認識の変化があるのかないのかというのは、後期を検討する際には大事な要素となる。

委員 私も同じように、変化が無いなと感じている。その中で、どなたか委員が住みにくい山北町だということで色々要望が出ているとおっしゃっていたが、5年前と同じく、今年度も要望のパーセントが上がってきているということは、それは住民の方が期待しているという意味だと私は思っている。これから5年後に充分応えられるような施策を打ってあげばいいのかなと感じた。

会長 アンケート調査について、ランダムで送るか、選んで送るかという話が出たが、例えば高齢者施策用のアンケートがあるのか。

事務局 この町民アンケートを実施するというアナウンスすると、庁内の関係する課は、「このような項目を入れてくれないか」と要請する場合がある。総合計画のアンケートは5年に1回の実施ですが、各課で様々な計画づくりを行うために独自にアンケートを実施しています。

委員 ちょっと不安に思っているのが、7頁の「山北町に住み続けたいと思うか」という項目で、町外に移りたいという若い人が多いので少し不安だ。先ほどの11,000人で大丈夫かなと不安材料が出て来て、その辺を考えていかなければと思う。例えば開成町に移りたいとかいう人もいるが、開成町で実施した町民アンケートの分析結果などを参考にしたり、比較したりしているのか。そうすることで、その町に住みたい、住み続けたい、他の町に移りたいなどの理由がわかると思う。

事務局 今の段階ではやっていません。

委員 良いところは真似して良いと思う。山北は山北だけの考えでやる必要はなく、いいところは真似していいのだから、柔軟に考えてほしいと思う。

委員 アンケートをとると、町民がどう思っているかというのは分かる。町がしっかりと活力ある町になっているかというところが見えてくる。ハードなものもあるから到底5年で達成できないようなものもある。そういうものも含めて将来展望がどうなのかというと、町民は全くわからない。それと、一番行政で大事なものは費用対効果。そういうことをちゃ

んと考えたこの行財政運営が、施策も含めてできているかどうか。やはり町民の声、アンケートには敏感に反応していくべきだと思う。5年前のアンケート結果と内容が変わっていないということは、政策的に取り組んでいないということではないか。しかし、この各課調査の結果は、多くの事業で進捗があって、ほとんどが継続と書いてある。私は、継続事業ばかりだったら、新たなこの5年間の計画が作れなくなってしまうと思っている。行政の取り組みというのは本当に大事。我々がここで細かい政策を作るわけではないから、方向性を示していきたい。

会 長 アンケートについてはご理解いただけたということによろしいか。それでは次の議題に入る。

(3) 各課調査の結果について

・事務局より説明

委 員 例えば広域的な交流の促進ということで、県際交流の推進というのは、山北町はどのようなことをやっているのか。

事務局 圏域の全自治体で構成しているS K Y圏の交流ネットワーク会議というものがあり、2年に1回開催されるサミットに参加し、防災部会の会議出席や物産ブースを出し、特産品の紹介などを行っています。

委 員 それでは県際交流にはならない。県際交流というのは、もっと隣のまちや隣の県と色々な情報交換をして取り組んでいくもの。いま言っているのは県が主体で取り組んでいるものに対して県際交流という名前を付けているだけだ。山北町が率先して隣の町とか色々なところに行って話し合うなどを県際交流というのであって、それはやってないのと同じことだ。

事務局 他にも静岡県小山町とのイベントの交流も行っていますし、オリンピックのロードレース競技の関係で小山町と山北町がコースになっていますので、そういった部分でこれから連携して、取り組める事業はないかという話し合いをしています。

委 員 小山町とは再生可能エネルギーの関係で情報交換をしているのではないか。

事務局 今回の議会で、山北町でもバイオマスを取り組めないかという一般質問があり、小山町のバイオマスの発電施設を視察するなどして、山北町で取り組めるか調査研

究を進めていきたいという考えもあります。

委員 会議の時間も限られているので、1章ずつ全部やっていくのではなくて、各委員さんにおかしな点をチェックしてもらい、それを次回にちゃんとしっかり回答するように進めたらどうか。

委員 例えば、河村城跡の進捗が40%で、今後も計画的に整備を進める必要があるのか。今後の5年間でも40%だったら終わらないし、何年かけて整備していくのか。計画性というものがもう少し具体的に生きるような考えでやっていく必要があるのではないか。

委員 第1章の3節目の第1項4番目、職員能力の向上というところで、4番目の職員提案制度の運用ということで、どうも解せないのが、「近隣市町の状況等を調査し検討していく」という理由。何で他市町の考えを入れながら提案制度を設けなきゃいけないのか。こんなものは明日でもすぐにできるのではないか。一般職員は外に出て頑張っているのだから、町民の意見を情報にできるアンテナをもっていると思う。これはすぐにでも実現できるのではないか。

事務局 職員の提案制度の進捗率が20%となっているのは、制度があつて職員にも周知はしているが、なかなか実際に提案がないということで20%になっていると聞いています。

委員 私は長い間郵政省関係で30年間近く務めさせてもらって、郵政省の場合は職員の提案制度はすごく重要視してきた。特賞から4段階あつて褒賞もあつた。そういう職員の意欲を上げる提案をたくさんやった。いろいろ切磋琢磨して、お客様サービスの改善とか新しい商品をつくるとか、職員の生の声を聴くというのが非常に大事。

委員 先ほど提案があつた、ランダムに質問していいのか。それとも1つずつ進めていくのか。そこが分からなくて。気になったところだけ皆さん色々メモとかチェックとかしていると思うが、それを貰うのか、それともここで報告するのか、その辺をここで決めていただきたい。

委員 後日で良いのではないか。

事務局 審議会のご意見は各課に一度戻し、それを考慮して新規事業を含めた後期基本計画の調査を行います。また、審議会というのは町長の諮問機関なので、ご意見については、担当課長が再度検証し、その次の審議会に報告いたします。

委員 進捗率が 20%だとか 40%だとか書いてあるが、5年間で 20%しか進まないものって一体どういうものなのか。少なくとも、なぜ 20%なのか、あまりにも割合が低い事業に関しては、なぜ進捗率が低いのかという説明をしていただきたい。そういった低いものに関してはこういった改善がなければ自動的に廃止しますとか、そういった方向性みたいな意見をいただいたうえで検討してみた方が良いのではないか。

事務局 この資料は担当各課による前期基本計画の検証結果で、その数値や理由等の正誤を議論するのではなく、あくまでも後期基本計画を作るための判断材料です。例えば、この 20%がおかしい、おかしくないというような議論ではなく、この結果を後期基本計画にどうやって反映するのか、というためのものです。そういう観点で皆さんもう一度持ち帰っていただいて、これを継続しても良いのかとか、これを終了しても良いのかという観点で再度ご意見をいただいて、これを再度各課長に返していくという作業に切り替えて行きたいと思うが、いかがか。

委員 これを見ると、実施して 100%継続となっているのは、みんな必要なこと。それ以降続けて。これはルーティンワーク化されているもの。そこをはっきり分けないと、これは事業としてやったのだけど 50%・80%、これはもうやりました 100%、だけど事業として継続してやっていかななくてはならない。だからこれは事業ではなく、ルーティンワークに取り入れますというようなものは完了で良いのではと思う。そこらへんが私は見てよく分からない。全部継続になっていて、確かにこれやめちゃったら困るよねと言うのがあるから。

委員 完了だけどまだやるとか、完了だからやめますとかははっきり分けてほしい。

委員 やっていかなきゃいけないものは毎年ある。それが例えば 100%だって継続でいい。だけどこれを見ると全部継続となっている。なんで進捗状況が悪かったり良かったりしても継続なのか、それをもっと明確にしなくてはならない。

会長 提出するにあたって、確認しておきたいということはあるか。この点を確認しておかないと作業するのが難しいというようなことがあれば。

委員 この間の話は、進捗状況を含めて前期の施策の効果はどうなのかということ。そしてこれができたけれども、継続ばかりでいったら、また前期計画と同じような政策を作るようになってしまう。

事務局 委員皆さんの意見を反映させていただきたい。賛否それぞれのご意見をいただきました。

い。前期計画に位置付けられた事業等の全部が全部悪いわけではなく、総合計画は10年の計画期間ですので、むしろ前期計画から後期計画に継続実施する事業は多いです。その中でおかしいのではないかという事業がいくつかあると思うが、そのご意見をいただいて、各課の調査に反映させたいと思っています。

委員 おかしいと言ったら、素直にそれを改めましようとならなければ、意見論争で終わってしまう。

委員 内容を読んだらおかしいものなんていっぱいある。もう終わったことを言っても仕方ない。体育館の問題も町民アンケートで出てきているが、行政としてちゃんと取り組もうとしているのか。そういうものが今度の計画に上がってこなかったらおかしい。そういう所もちゃんとやって、今後の整合性をチェックすれば分かるのではないか。

委員 ある意味、新規事業は別にして、後期基本計画の策定は、この結果が重要になってくる。

事務局 それでは今週中ぐらいに、事業調査票を送付するので、各事業に継続の可否のチェックやご意見をご記入していただき提出してください。

委員 この項目を全部見るのか。

事務局 全部見ていただいても、そうでなくてもその部分だけでもおかしいな、というものがあればそれで構いません。各委員の判断にお任せします。

会長 それでは、事務局から後日調査票を送付するので、回答をよろしく願いたい。次に4のその他について何かあるか。

委員 今度の審議委員会はいつ頃開催する予定か。

事務局 年内の予定です。1か月後程度を予定していたが、今日の状況だともう少しずれ込むかもしれません。

会長 来年度から始まる計画なのでスケジュールはタイトだが、気づいた範囲でご意見をいただきたい。

では今日の会議は終了させていただきます。皆さんありがとうございました。